

I P D C A サイクルの活用による保険者機能強化に向けた体制等の構築

①地域の介護保険事業の特徴を把握しているか（「見える化」システムの活用）
②日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか
③2025年度の将来推計をしているか
④認定者数、受給者数、サービス種類ごとのモニタリング（点検）をしているか
⑤要介護・支援者数について、事業計画見込と実績の進捗管理しているか
⑥事業計画のサービス見込について、地域医療構想の介護施設・在宅医療等の追加的需要に対応
⑦自立支援、重度化防止等の重点施策の目標と実績との進捗管理しているか
⑧自立支援・重度化防止目標未達成に対し、改善策、理由提示、見直し等の取組をしているか
⑨地域差を分析し、介護給付費適正化の方策を策定しているか

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 地域密着型サービス

①保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備のため独自の取組を行っているか
②地域密着型サービス事業の運営状況を把握し、運営協議会等で検討しているか
③介護サービス事業所について、指定有効期間内に1回以上実地指導をしているか
④地域密着型サービス事業所で機能訓練、口腔機能向上、栄養改善の取組をしているか

(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所

①ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に伝えているか
②介護事業所の質の向上に向けて、具体的テーマを設定した研修等を行っているか

(3) 地域包括支援センター

<地域包括支援センターの体制に関するもの>

①包括センターに対して、法施行規則に定める3職種の配置を義務付けているか
②3職種の1人当たりの高齢者数が1500人以下
③包括センターが受けた相談が保険者に報告や協議する仕組みを設けている
④情報公表システム等において、包括センターの情報を公表しているか
⑤運営協議会での議論を踏まえ、包括センターの運営方針、支援、指導を検討、改善しているか

<ケアマネジメント支援に関するもの>

⑥包括センターと協議の上、包括センターが開催する研修会、事例検討等の開催計画を作成しているか
⑦介護支援専門員のニーズに基づいて多様な関係機関、者との意見交換の場を設けているか
⑧介護支援専門員からの相談等を整理、分類し、経年的に件数把握をしているか

<地域ケア会議に関するもの>

⑨地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画を策定しているか
⑩地域ケア会議で、多職種と連携して、自立支援・重度化防止の個別事例検討をし対策を講じているか
⑪地域ケア会議での個別事例の検討件数の割合は ア上位3割 イ5割
⑫生活援助の訪問回数の多いケアプランの地域ケア会議での検証の実施体制を確保しているか
⑬地域ケア会議で検討した事例を、その後モニタリングするルール仕組みを構築、実践しているか
⑭地域ケア会議で複数の事例から地域課題を明らかにし、解決政策を市町に提言しているか
⑮地域ケア会議の議事録や決定事項を構成員全員が共有する仕組みを講じているか

(4) 在宅医療・介護連携

①医・介関係者の会議で、市町、県、関係団体等が所有データを活用し、連携課題の検討、対応
②医・介一体提供の体制構築に向けて、①を踏まえ具体的取組の企画、実行、検証、改善を行う
③医・介関係者の情報共有ツールの整備、普及に具体的な取組を行っているか
④医・介関係者、包括等からの医・介連携の相談に対応するための窓口設置し、相談内容を医師
⑤医・介関係者が合同で参加するワークや事例検討の研修会を開催、開催支援しているか
⑥市町、医師会、県と連携し、退院支援、広域的医・介連携の取組を企画、実行しているか
⑦入院情報加算又は退院・退所加算の取得率は ※上位5割

(5) 認知症総合支援

- | |
|---|
| ①介護保険事業計画等において認知症施策の各年度の具体的な計画（事業、受講人数等）を定め |
| ②認知症支援チームは支援推進員に事例等情報提供し、支援検討等定期的に情報連携の体制を構 |
| ③医師会等と調整し、認知症の恐れがある人に専門医療機関と連携し、早期診断・対応の体制を |
| ④認知症へのボランティアの養成など介護保険外サービスの整備を行っているか ア～エの取 |

(6) 介護予防／日常生活支援

- | |
|---|
| ①総合事業創設やその趣旨を住民や事業者等に周知しているか |
| ②介護保険事業計画で、介護予防・生活支援等の多様なサービスの量の見込みとその確保の具体 |
| ③多様なサービスの開始に当たり、生活支援コーディネータや協議体等と協議し、実施検証の機 |
| ④高齢者のニーズを踏まえ、多様なサービス等を創設しているか |
| ⑤介護予防の住民主体の通いの場への65歳以上の参加者数は |
| ⑥包括センター、ケアマネ、コーディネータ、協議体に対し総合事業を含む多様な社会資源の情 |
| ⑦リハビリ活動支援事業で、リハビリ専門職が関与する仕組みを設け、実行しているか |
| ⑧住民の介護予防への参加を促進する取組を推進しているか（単なる周知広報ではなく） |

(7) 生活支援体制の整備

- | |
|---|
| ①生活支援コーディネータに対し、市町村として、支援を行っているか |
| ②生活支援コーディネータが地域資源の開発に向けた具体的取組を行っているか |
| ③協議体が地域資源の開発に向けた具体的な取組を行っているか |
| ④コーディネータ、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した資源の開発が行われている |

(8) 要介護状態の維持・改善の状況

- | |
|-------------------------------------|
| ①要介護認定等基準時間の変化 軽度 ア1年間上位3割 イ2年間上位5割 |
| ②要介護認定の変化 軽度 ア1年間上位3割 イ2年間上位5割 |
| ③要介護認定等基準時間の変化 重度 ア1年間上位3割 イ2年間上位5割 |
| ④要介護認定の変化 重度 ア1年間上位3割 イ2年間上位5割 |

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化

- | |
|---|
| ①給付適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか |
| ②ケアプラン点検をどの程度実施しているか 上位3割、5割 |
| ③医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか |
| ④福祉用具の利用にリハビリ専門職が関与する仕組みを設けているか |
| ⑤住宅改修に関して、建築、リハビリ専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか |
| ⑥給付実績を活用した適正化事業を実施しているか |

(2) 介護人材の確保

- | |
|--------------------------------------|
| ①介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか |
| ②介護人材の確保、質の向上に関し、「介護に関する入門的研修」の実施状況は |